

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		寄与するKPI	有	取組	教育におけるICT活用の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 堺市立全学校園の児童・生徒(約65,000人)及び教職員 (約4,500人)	対象数	約69,500	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 情報教育の推進、学校園における I C T 機器の整備、校務事務等の I C T 化の促進、教職員への I C T 活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育 I C T 化を推進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成</li> <li>■ 小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進（全小学校及び支援学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末を整備）</li> <li>■ 教員のICTを活用した指導力向上（平成25・26年度において全小学校及び支援学校に、平成29・30年度において中学校43校へ指導用タブレット端末を整備）</li> <li>■ 校務事務の効率化（平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。平成28・29年度に校務用端末約4,000台を更新整備。文書管理システムを更新）</li> <li>■ GIGAスクール構想の推進（令和2年度において児童・生徒一人一台の端末を整備）</li> </ul>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、富士通リース株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン			
10	公民連携・協働事業	-			

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標
	教育用端末整備状況（児童・生徒に対する整備台数）	人/台	令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度 令和7年度
			1	1	1	1
			1	1		
達成率	100%	100%				
	当該指標を選定した理由	国の基準が示されており、比較指標として妥当であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	授業中にICTを活用して指導する能力（授業でICTを活用できる教員の割合）	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			100	100	100	
			83	81		
達成率	83%	81%				
	当該指標を選定した理由	事業の主要目的である、情報教育の推進を測るうえで、妥当な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。（※平成30年度より目標値を100%に変更。）				

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,261,355	3,576,151	2,384,840	2,308,556	2,288,489
13 財 源 内 訳	国支出金		46,830	16,509	6,000
	府支出金				0
	市債		818,300		0
	その他 (返納金)			4,384	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	1,261,355	1,452,166	2,338,010	2,287,663	2,282,489
14 人件費 (b)	38,430	47,060	69,400	69,400	68,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,299,785	3,623,211	2,454,240	2,377,956	2,356,689

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		項目	年度	事業費	
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源
16 事業 費 内 訳	R3 決算	639,250	639,250	委託料	R3 決算	76,584	76,584
					R4 予算	645,388	645,388
	R3 決算	325,586	325,586	使用料及び賃借料	R3 決算	1,191,107	1,191,107
					R4 予算	331,268	331,268
	R3 決算	33,019	16,510	物品購入費	R3 決算	20,620	20,620
					R4 予算	0	0
	R3 決算	6,556	6,556	その他	R3 決算	4,501	117
					R4 予算	6,498	6,498
	R3 決算	11,333	11,333	需用費	R3 決算		
					R4 予算	32,730	32,730

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台数)	人/台
② 上記①にかかる年間経費	千円	215,130	639,250
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	215,130,000	639,250,000
備考 (算出についての説明等)	GIGAスクール構想の端末リース料		

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

- GIGAスクール構想で導入したMicrosoftのTeamsやFormsでの保護者からの遅刻欠席連絡電子化による、学校及び保護者の負担軽減。
- Microsoftの日本語翻訳機能アプリにより外国にルーツを持つ子どもたちに対する学習支援を実現。
- 18 ■ GIGAスクール構想の児童生徒用パソコン約65,000台の運用経費について、R2年度は長期継続契約の初年度で4か月分の経費、R3年度は12か月分となったことによる経費増となっている。ただし、R3年度は一部不履行部分があり、若干減額となったため、R4年度以降は当初契約額に戻り若干増額で推移する予定。運用維持のためには経費減少は困難。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19 ■ ICT活用を推進するための教職員向け研修の実施し、教員のスキルアップに努め、教育におけるICT活用の推進に寄与した。
- 「情報活用能力チェックリスト」を作成し、児童生徒1人1台端末の活用推進に努め、教育におけるICT活用の推進に寄与した。
- 総合的な学力向上研究指定校(3校)の実践や公開授業を支援するとともに、全小中学校へ実践事例を周知し、教育におけるICT活用の推進に寄与した。
- 臨時休業などの緊急時において、インターネット環境がない家庭に対してモバイルルーターを貸与し、学校と家庭をオンラインで結んだコミュニケーションが図れるように努め、教育におけるICT活用の推進に寄与した。